

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行  
 コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 勇夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石田 保之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東大福

TEL 092-476-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	135,503	—	8,095	—	6,702	—
20年3月期第3四半期	136,349	0.7	26,270	△23.6	11,599	△36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.43	7.57
20年3月期第3四半期	14.58	13.44

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	7,275,998	290,385	3.6	288.83
20年3月期	6,980,635	299,538	3.9	299.82

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 264,734百万円 20年3月期 273,922百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	△1.6	17,000	△45.5	12,000	△16.2	14.56

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	796,732,552株	20年3月期	796,732,552株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,332,654株	20年3月期	1,236,642株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	795,453,440株	20年3月期第3四半期	795,568,875株
(参考)発行済株式数(優先株式)				
第一回優先株式	21年3月期第3四半期	35,000,000株	21年3月期	35,000,000株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期(予想)				12.00	

(ご参考)

『平成21年3月期第3四半期の連結(個別)業績』指標算式

■1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期純利益} + \text{四半期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

■1株当たり純資産

$$\frac{\text{四半期末純資産(少数株主持分を除く)} - \text{四半期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『平成21年3月期の連結(個別)業績予想』指標算式

■1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加を中心に資金運用収益は増加しましたが、役務取引等収益が減少したことにより、前年同期間比8億46百万円減少し1,355億3百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券の減損処理や信用コストの増加などにより、前年同期間比173億29百万円増加し1,274億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期間比181億75百万円減少し80億95百万円、四半期純利益は前年同期間比48億97百万円減少し67億2百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (主要勘定の状況)

預金・譲渡性預金は、定期性預金を中心に積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度比2,461億円増加し、6兆4,146億円となりました。

貸出金は、お客さまの様々な資金ニーズにお応えした結果、前連結会計年度比1,505億円増加し、5兆618億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度比712億円増加し、1兆5,962億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度比2,953億円増加し、7兆2,759億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、保有有価証券の減損処理費用の増加を主因として、平成20年11月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	180,500	23,000	16,000
今回修正予想 (B)	178,000	17,000	12,000
増減額 (B-A)	△ 2,500	△ 6,000	△ 4,000

(参考) 単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	165,000	16,000	10,000
今回修正予想 (B)	163,000	12,500	8,000
増減額 (B-A)	△ 2,000	△ 3,500	△ 2,000

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動は該当ありません。

なお、中間連結会計期間において、連結子会社である西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社は、西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社を存続会社として合併し、商号をNCBターンアラウンド株式会社へ変更いたしました。

また、九州債権回収株式会社を株式の取得により中間連結会計期間より連結子会社といたしました。なお、株式の取得が平成20年9月であったため、連結損益計算書上では当第3四半期のみを連結の範囲に含めております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ・貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合と比較して、「有価証券」は8,985百万円、「その他有価証券評価差額金」は5,453百万円、「少数株主持分」は60百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は3,472百万円減少しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	279,834	217,719
コールローン及び買入手形	6,520	6,184
買入金銭債権	39,621	35,613
特定取引資産	1,391	4,115
金銭の信託	6,787	7,872
有価証券	1,596,278	1,525,026
貸出金	5,061,884	4,911,346
外国為替	1,976	1,262
その他資産	57,196	40,800
有形固定資産	121,600	122,228
無形固定資産	3,324	4,077
繰延税金資産	74,805	69,323
支払承諾見返	99,049	110,734
貸倒引当金	△71,695	△75,025
投資損失引当金	△2,577	△642
<b>資産の部合計</b>	<b>7,275,998</b>	<b>6,980,635</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,242,812	6,096,264
譲渡性預金	171,835	72,217
コールマネー及び売渡手形	91,688	101,960
債券貸借取引受入担保金	47,398	76,586
借入金	105,572	37,825
外国為替	120	117
社債	97,000	97,000
信託勘定借	26	5
その他負債	92,839	51,217
退職給付引当金	11,730	12,165
役員退職慰労引当金	973	962
時効預金払戻損失引当金	630	793
偶発損失引当金	1,188	419
再評価に係る繰延税金負債	22,745	22,826
支払承諾	99,049	110,734
<b>負債の部合計</b>	<b>6,985,612</b>	<b>6,681,096</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	74,240	71,033
自己株式	△612	△597
株主資本合計	249,674	246,482
その他有価証券評価差額金	△13,339	△986
繰延ヘッジ損益	89	△2
土地再評価差額金	28,309	28,428
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	15,059	27,440
少数株主持分	25,651	25,615
純資産の部合計	290,385	299,538
負債及び純資産の部合計	7,275,998	6,980,635

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	135,503
資金運用収益	107,410
(うち貸出金利息)	89,129
(うち有価証券利息配当金)	17,261
信託報酬	10
役務取引等収益	22,272
特定取引収益	122
その他業務収益	3,929
その他経常収益	1,758
経常費用	127,407
資金調達費用	19,880
(うち預金利息)	14,699
役務取引等費用	7,355
その他業務費用	9,994
営業経費	62,730
その他経常費用	27,447
経常利益	8,095
特別利益	1,123
固定資産処分益	0
償却債権取立益	1,123
特別損失	945
固定資産処分損	538
減損損失	377
その他の特別損失	29
税金等調整前四半期純利益	8,273
法人税、住民税及び事業税	1,527
法人税等合計	1,527
少数株主利益	43
四半期純利益	6,702

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,273
減価償却費	3,891
減損損失	377
のれん償却額	195
持分法による投資損益(△は益)	107
貸倒引当金の増減(△)	△1,674
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,935
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4
時効預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△163
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	769
資金運用収益	△107,410
資金調達費用	19,880
有価証券関係損益(△)	14,493
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	231
為替差損益(△は益)	△643
固定資産処分損益(△は益)	538
特定取引資産の純増(△)減	2,724
貸出金の純増(△)減	△154,586
預金の純増減(△)	147,433
譲渡性預金の純増減(△)	99,618
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	68,830
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	653
コールローン等の純増(△)減	△509
コールマネー等の純増減(△)	△7,909
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△25,036
外国為替(資産)の純増(△)減	△827
外国為替(負債)の純増減(△)	3
資金運用による収入	103,816
資金調達による支出	△16,511
その他	3,599
小計	161,659
法人税等の支払額	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,373

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△607,389
有価証券の売却による収入	189,833
有価証券の償還による収入	328,348
金銭の信託の増加による支出	△127
金銭の信託の減少による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,737
有形固定資産の売却による収入	161
無形固定資産の取得による支出	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000
配当金の支払額	△3,597
少数株主への配当金の支払額	△338
自己株式の取得による支出	△39
自己株式の売却による収入	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,674
現金及び現金同等物の期首残高	167,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	230,328

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

## 【参考資料】

前第3四半期に係る財務諸表

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経 常 収 益	136,349
資 金 運 用 収 益	107,027
(うち貸出金利息)	( 88,572 )
(うち有価証券利息配当金)	( 17,328 )
信 託 報 酬	10
役 務 取 引 等 収 益	23,553
特 定 取 引 収 益	100
そ の 他 業 務 収 益	2,070
そ の 他 経 常 収 益	3,586
経 常 費 用	110,078
資 金 調 達 費 用	19,902
(うち預金利息)	( 12,603 )
役 務 取 引 等 費 用	7,422
そ の 他 業 務 費 用	1,457
営 業 経 費	62,614
そ の 他 経 常 費 用	18,681
経 常 利 益	26,270
特 別 利 益	2,704
特 別 損 失	4,256
税金等調整前四半期純利益	24,718
法人税、住民税及び事業税	12,570
少数株主利益	548
四 半 期 純 利 益	11,599

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

## 1. 損益の状況

## 【単体】

コア業務純益は前年同期比10億円減少し358億円となりました。減少した主な要因は、債券に対する引当処理を実施したことであり、この要因を除いた銀行本来業務の利益は前年同期以上の水準を確保しました。

一方、市場環境の悪化に伴う有価証券の減損処理や信用コストの増加などにより、経常利益は前年同期比224億円減少し24億円、四半期純利益は前年同期比127億円減少し16億円となりました。

	21年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		20年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	21年3月期 通期業績予想	<参考> 20年3月期 実績
	比較				
業 務 粗 利 益	853	△ 65	918	1,155	1,212
[ コア業務粗利益 ]	[ 905 ]	[ △ 13 ]	[ 918 ]	[ 1,205 ]	[ 1,222 ] (注1)
資 金 利 益	807	10	797		1,060
役 務 取 引 等 利 益	103	△ 10	113		149
特 定 取 引 利 益	1	0	1		1
そ の 他 業 務 利 益	△ 58	△ 64	6		0
(うち国債等債券損益)	(△ 52)	(△ 52)	(△ 0)		(△ 9)
(うち投資損失引当金繰入額) △	(19)	(19)	(0)		(-)
経 費 (除く臨時処理分) △	547	△ 3	550	735	737
う ち 人 件 費 △	241	△ 6	247		321
う ち 物 件 費 △	275	6	269		370
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	306	△ 62	368	420	474
[ コア業務純益 ]	[ 358 ]	[ △ 10 ]	[ 368 ]	[ 470 ]	[ 484 ] (注2)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	9	9	△ 0		4
業 務 純 益	297	△ 71	368		469
臨 時 損 益	△ 272	△ 152	△ 120		△ 154
株式等関係損益(DES償却除く)	△ 136	△ 137	1		△ 6
不 良 債 権 処 理 損 失 額 △	128	34	94		121
貸 出 金 償 却 △	107	66	41		53
個別貸倒引当金繰入額 △	8	△ 43	51		84
偶発損失引当金繰入額 △	7	6	1		4
D E S 償 却 △	5	5	-		-
そ の 他 △	△ 0	△ 0	0		△ 21
経 常 利 益	24	△ 224	248	125	315
特 別 損 益	1	△ 4	5		11
税 引 前 四 半 期 純 利 益	26	△ 227	253		326
法人税等(法人税等調整額を含む) △	9	△ 100	109		132
四 半 期 純 利 益	16	△ 127	143	80	193

## &lt;ご参考&gt;

信 用 コ ス ト △	137	44	93	150	126 (注3)
-------------	-----	----	----	-----	----------

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益

(注3) 信用コスト=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

## 【連結】

(単位：億円)

	21年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	比較	20年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	21年3月期 通期業績予想	<参考> 20年3月期 実績
連結業務粗利益	965	△ 75	1,040		1,371
[ 連結コア業務粗利益 ]	[ 1,020 ]	△ 20	[ 1,040 ]		[ 1,379 ] (注1)
資金利益	875	4	871		1,158
役務取引等利益	149	△ 12	161		208
特定取引等利益	1	0	1		1
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 60 ( △ 55 )	△ 66 ( △ 55 )	6 ( △ 0 )		2 ( △ 7 )
営業経費 △	627	1	626		836
貸倒償却引当費用 △	174	29	145		219
一般貸倒引当金繰入額 △	3	0	3		9
個別貸倒引当金繰入額 △	14	△ 26	40		81
貸出金償却 △	139	73	66		84
偶発損失引当金繰入額 △	7	6	1		4
バルクセール売却損 △	4	△ 30	34		38
D E S 償却 △	5	5	—		—
その他の他 △	0	0	0		0
株式等関係損益 (D E S 償却除く)	△ 83	△ 84	1		△ 4
持分法による投資損益	△ 1	△ 1	0		0
その他の経常損益	2	9	△ 7		△ 0
<b>経常利益</b>	<b>80</b>	<b>△ 182</b>	<b>262</b>	<b>170</b>	<b>311</b>
特別損益	1	16	△ 15		△ 13
税金等調整前四半期純利益	82	△ 165	247		297
法人税等(法人税等調整額を含む) △	15	△ 110	125		147
少数株主利益 △	0	△ 5	5		6
<b>四半期純利益</b>	<b>67</b>	<b>△ 48</b>	<b>115</b>	<b>120</b>	<b>143</b>
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	351	△ 69	420		544
[ 連結コア業務純益 ]	[ 406 ]	[ △ 15 ]	[ 421 ]		[ 551 ] (注2)
連結業務純益	348	△ 69	417		534 (注3)

(注1) 連結コア業務粗利益＝連結業務粗利益－国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益＝連結コア業務粗利益－連結営業経費(除く臨時処理分)

＝連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)－国債等債券損益

(注3) 連結業務純益＝連結業務粗利益－連結営業経費(除く臨時処理分)－連結一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数)

	20年12月末		19年12月末
		19年12月末比	
連結子会社	11	—	11
持分法適用会社	1	—	1

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 【単体+分割子会社】

(参考) (単位:億円)

	20年12月末	19年12月末	20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	428	354	376
危険債権	1,054	1,029	1,041
要管理債権	390	679	648
<b>合計</b>	<b>1,873</b>	<b>2,063</b>	<b>2,066</b>

総与信に占める割合	3.79%	4.37%	4.29%
-----------	-------	-------	-------

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下「開示区分」という。)により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額(債務者区分※残高)をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。
3. 当行と分割子会社(NCBターンアラウンド株式会社)の計数を合算しております。

※ 債務者区分と開示区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

## 3. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:億円)

	20年12月期		19年12月期
		19年12月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 52	△ 52	△ 0
売却益	25	12	13
償還益	—	—	—
売却損△	14	3	11
償還損△	0	0	0
償却△	62	60	2
株式等損益(3勘定戻)	△ 141	△ 142	1
売却益	2	△ 15	17
売却損△	0	0	0
償却△	143	127	16

(注) 「株式等損益」中「償却」は、D E S実施に伴う株式等償却5億円を含めて計上しております。

## 4. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円、%)

	20年12月末(速報値)		20年9月末
	20年9月末比		
自己資本比率	9.41	0.37	9.04
T i e r I 比率	6.12	0.38	5.74
T i e r I	2,630	165	2,465
T i e r II	1,520	0	1,520
(うち土地再評価益)	(227)	(0)	(227)
(うち劣後債務)	(1,025)	(0)	(1,025)
控除項目△	105	0	105
自己資本	4,045	165	3,880
リスクアセット	42,956	40	42,916

【連結】

(単位:億円、%)

	20年12月末(速報値)		20年9月末
	20年9月末比		
自己資本比率	9.41	0.37	9.04
T i e r I 比率	6.08	0.38	5.70
T i e r I	2,723	173	2,550
T i e r II	1,534	0	1,534
(うち土地再評価益)	(229)	(△1)	(230)
(うち劣後債務)	(1,025)	(0)	(1,025)
控除項目△	41	0	41
自己資本	4,216	173	4,043
リスクアセット	44,786	65	44,721

## 5. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	20年12月末				19年12月末				20年9月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	14,589	△209	237	446	14,247	183	368	185	14,777	△289	173	463
株式	1,055	△3	154	158	1,198	251	296	44	1,132	26	155	129
債券	10,957	△24	66	90	10,229	△68	19	87	10,907	△163	13	176
その他	2,577	△181	16	197	2,819	0	53	53	2,736	△153	3	156

(注) 1. 四半期の「評価差額」及び「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額(償却減価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	20年12月末				19年12月末				20年9月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益				
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	426	6	6	0	260	0	0	0	210	1	1	0

## 6. 預貸金等の残高 【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	20年12月末	19年12月末	20年9月末
預金(譲渡性預金を含む)	61,692	60,026	60,138
個人預金	44,035	42,653	42,997
貸出金	48,367	45,972	47,086
中小企業等貸出	39,353	38,827	38,976
うち個人ローン	17,605	16,871	17,576
うち住宅ローン	16,412	15,616	16,366

(注) 貸出金は、自己査定による部分償却相当額を減額しております。

## &lt;ご参考&gt;

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	20年12月末	19年12月末	20年9月末
投資信託(残高)	2,323	3,678	2,875
個人年金保険(販売累計額)	2,359	2,076	2,316
証券仲介(販売累計額)	1,082	563	1,041